



平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月10日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 大
 コード番号 4317 URL <http://www.ray.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 分部 至郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名) 中村 準三 (TEL) 03(5410)3861
 四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	7,900	17.8	691	23.7	644	25.3	343	59.8
24年2月期第3四半期	6,704	5.1	558	1.4	514	1.6	214	△22.4

(注) 包括利益 25年2月期第3四半期 342百万円(61.2%) 24年2月期第3四半期 212百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第3四半期	26 93	26 75
24年2月期第3四半期	16 86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第3四半期	7,266	2,607	35.4
24年2月期	6,703	2,328	34.2

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 2,572百万円 24年2月期 2,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0 00	—	5 00	5 00
25年2月期	—	0 00	—		
25年2月期(予想)				4 00	4 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	2.9	700	△22.1	600	△28.7	320	△13.0	25 11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

25年2月期3Q	14,328,976株	24年2月期	14,328,976株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年2月期3Q	1,581,902株	24年2月期	1,591,827株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

25年2月期3Q	12,741,828株	24年2月期3Q	12,737,207株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要等を背景に緩やかな景気回復の動きがみられるものの、世界経済の減速や円高の長期化に加え日中関係の悪化等の影響により、景気の減速が見られつつある状況となっております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、市場環境は緩やかに回復の兆しがみられるものの、景気の減速に対する不透明感などを背景に、市場環境の改善は鈍化がみられます。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,900百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益は691百万円（同23.7%増）、経常利益は644百万円（同25.3%増）、四半期純利益は343百万円（同59.8%増）となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

広告ソリューション事業におきましては、S P（セールスプロモーション）・イベント部門、TVCM（テレビコマーシャル）部門ともに業績は堅調に推移し、昨年震災の影響を受け、低調な業績だったS P・イベント部門の業績が回復していることもあり、広告ソリューション事業の売上高は3,840百万円（同21.6%増）、営業利益は326百万円（同45.2%増）となりました。

テクニカルソリューション事業におきましては、昨年に比べ映像機器レンタル部門、ポストプロダクション部門ともに、市場環境の緩やかな回復の兆しがみられたことにより、業績は堅調に推移しており、テクニカルソリューション事業の売上高は4,060百万円（同14.5%増）、営業利益は697百万円（同6.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は前連結会計年度末に比べて5.9%増加し4,770百万円となりました。これは主に、売掛金が163百万円、現金及び預金が131百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて13.5%増加し2,496百万円となりました。これは主に、リース資産の増加や自社ビル建設に伴う建設仮勘定の増加等により有形固定資産が282百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて8.4%増加し7,266百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて11.6%増加し3,190百万円となりました。これは主に未払法人税等が326百万円、賞与引当金が93百万円減少したものの、短期借入金が720百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて3.2%減少し1,468百万円となりました。これは主に、長期リース債務が134百万円増加したものの、長期借入金が182百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6.5%増加し4,659百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて12.0%増加し2,607百万円となりました。これは主に、配当により63百万円減少したものの、四半期純利益の計上343百万円により利益剰余金が279百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期の連結業績予想につきましては、平成24年10月3日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※上記予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」及び「営業外収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については、遡及処理を行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,649,574	1,781,415
受取手形	133,931	183,876
売掛金	2,139,663	2,303,242
たな卸資産	292,152	264,027
繰延税金資産	140,210	66,582
前払費用	102,874	71,176
その他	58,898	113,432
貸倒引当金	△14,076	△13,175
流動資産合計	4,503,229	4,770,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	261,979	237,723
減価償却累計額	△206,964	△206,260
建物及び構築物(純額)	55,015	31,463
機械装置及び運搬具	907,696	921,030
減価償却累計額	△586,484	△659,733
機械装置及び運搬具(純額)	321,211	261,297
工具、器具及び備品	260,714	263,655
減価償却累計額	△204,546	△216,646
工具、器具及び備品(純額)	56,168	47,009
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	442,618	700,247
減価償却累計額	△127,135	△204,627
リース資産(純額)	315,482	495,619
建設仮勘定	15,262	210,726
有形固定資産合計	1,873,024	2,155,999
無形固定資産		
ソフトウェア	38,357	40,036
その他	7,836	7,687
無形固定資産合計	46,194	47,724
投資その他の資産		
投資有価証券	40,843	38,676
出資金	10,973	50
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	33,200	32,418
長期前払費用	326	81
敷金及び保証金	188,583	206,373
繰延税金資産	39,199	46,337
その他	900	900
貸倒引当金	△38,218	△37,437
投資その他の資産合計	280,827	292,419
固定資産合計	2,200,045	2,496,144
資産合計	6,703,275	7,266,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	921,403	935,796
短期借入金	580,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	232,200	246,500
リース債務	115,404	170,567
未払法人税等	361,885	35,573
賞与引当金	186,549	92,882
未払金	277,722	203,892
未払消費税等	62,790	33,535
未払費用	47,123	65,106
預り金	14,945	62,313
その他	58,339	44,558
流動負債合計	2,858,363	3,190,725
固定負債		
長期借入金	1,273,634	1,090,734
リース債務	219,126	353,405
その他	24,146	24,431
固定負債合計	1,516,907	1,468,570
負債合計	4,375,271	4,659,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	472,806	473,376
利益剰余金	1,623,106	1,902,508
自己株式	△273,691	△271,988
株主資本合計	2,293,364	2,575,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,540	△2,407
その他の包括利益累計額合計	△1,540	△2,407
新株予約権	36,180	34,793
純資産合計	2,328,004	2,607,425
負債純資産合計	6,703,275	7,266,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	6,704,996	7,900,135
売上原価	4,536,623	5,399,549
売上総利益	2,168,372	2,500,585
販売費及び一般管理費	1,609,742	1,809,320
営業利益	558,630	691,265
営業外収益		
受取利息	54	62
受取配当金	1,661	1,918
その他	5,059	5,211
営業外収益合計	6,775	7,193
営業外費用		
支払利息	18,998	27,538
出資金運用損	28,567	19,053
その他	3,063	6,908
営業外費用合計	50,629	53,501
経常利益	514,776	644,957
特別利益		
固定資産売却益	232	9,501
貸倒引当金戻入額	2,881	—
新株予約権戻入益	—	657
特別利益合計	3,113	10,158
特別損失		
固定資産売却損	183	1,683
固定資産除却損	516	482
減損損失	—	19,818
過年度著作権使用料	62,540	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,679	—
特別損失合計	87,920	21,984
税金等調整前四半期純利益	429,969	633,132
法人税、住民税及び事業税	170,863	223,334
法人税等調整額	44,384	66,709
法人税等合計	215,247	290,044
少数株主損益調整前四半期純利益	214,721	343,088
四半期純利益	214,721	343,088

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	214,721	343,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,471	△867
その他の包括利益合計	△2,471	△867
四半期包括利益	212,250	342,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,250	342,220
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,158,803	3,546,192	6,704,996	—	6,704,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,793	290,944	293,738	△293,738	—
計	3,161,597	3,837,137	6,998,734	△293,738	6,704,996
セグメント利益	225,038	652,677	877,715	△319,084	558,630

(注) 1 セグメント利益の調整額△319,084千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,840,032	4,060,103	7,900,135	—	7,900,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,400	222,157	224,557	△224,557	—
計	3,842,432	4,282,260	8,124,692	△224,557	7,900,135
セグメント利益	326,739	697,486	1,024,225	△332,960	691,265

(注) 1 セグメント利益の調整額△332,960千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テクニカルソリューション事業」において、移転予定事業所の建物等に係る減損損失19,818千円を当第3四半期連結累計期間に計上しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

共通支配下の取引等

当社は、平成24年9月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるマックレイ株式会社とデジタルサイト株式会社を合併することを決議し、平成24年12月1日を効力発生日として合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 マックレイ株式会社

事業の内容 各種映像（テレビコマーシャル・番組等）の編集、DVD・ブルーレイディスク・CG制作、HDカメラ撮影、イベント・展示会・コンサート等における映像システム・ビジネスプレゼンテーション機器等のレンタル・オペレーションサービス等

②被結合企業

名称 デジタルサイト株式会社

事業の内容 コンテンツ著作権管理等

(2) 企業結合日

平成24年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

マックレイ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、デジタルサイト株式会社は解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

名称 マックレイ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

グループの組織再編を実施することにより、グループ経営の一層の効率化・合理化を図るものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたします。